

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 明治海運株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9115

本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 和也

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 中江 孝彦

TEL (03) 3792 - 0811

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	3,385	13.2	234	20.9	266	83.9
15 年 9 月中間期	3,899	4.2	193	23.2	144	26.9
16 年 3 月期	7,242		444		360	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	161	129.8	4.50	
15 年 9 月中間期	70	82.5	1.96	
16 年 3 月期	176		4.63	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 35,993,595 株 15 年 9 月中間期 35,995,195 株 16 年 3 月期 35,994,745 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	-		-	
15 年 9 月中間期	-		-	
16 年 3 月期	-		3.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	17,807	4,369	24.5	121.40
15 年 9 月中間期	16,683	3,785	22.7	105.18
16 年 3 月期	17,227	4,400	25.5	121.97

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 35,993,095 株 15 年 9 月中間期 35,994,995 株 16 年 3 月期 35,994,095 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 6,905 株 15 年 9 月中間期 5,005 株 16 年 3 月期 5,905 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		7,190	460	270	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 50 銭

営業利益予想(通期) 510 百万円

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料 6 ページを参照してください。

また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後種々の要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

(1) - 中間貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部						
科 目	前中間会計期間末 15年9月30日現在		当中間会計期間末 16年9月30日現在		前事業年度末 16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動資産						
現金・預金	1,612,286		1,305,834		1,528,085	
短期貸付金	1,038,000		1,100,000		1,000,000	
有価証券	500,008		300,026		500,017	
その他流動資産	409,374		415,399		367,739	
合 計	3,559,668	21.3	3,121,260	17.5	3,395,842	19.7
固定資産						
建 物	3,265,576		3,153,207		3,182,689	
土 地	3,214,523		3,214,523		3,214,523	
その他の有形固定資産	8,280		7,123		7,320	
無形固定資産	1,613		19,385		6,693	
投資有価証券	2,064,226		2,792,817		2,918,933	
長期貸付金	3,908,125		4,842,625		3,844,225	
その他投資等	671,104		656,824		656,927	
貸倒引当金	9,450		-		-	
合 計	13,123,999	78.7	14,686,507	82.5	13,831,311	80.3
資 産 合 計	16,683,668	100.0	17,807,767	100.0	17,227,154	100.0

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,039百万円	1,146百万円	1,091百万円
2. 担保に供している資産	7,913百万円	6,517百万円	8,014百万円
3. 保証債務残高	32,026百万円	39,892百万円	33,067百万円

(単位:千円)

負債及び資本の部						
科 目	前中間会計期間末 15年9月30日現在		当中間会計期間末 16年9月30日現在		前事業年度末 16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債						
短期借入金	5,264,200		4,399,200		4,294,200	
賞与引当金	12,775		10,909		11,833	
その他流動負債	469,531		470,012		462,498	
合 計	5,746,507	34.4	4,880,121	27.4	4,768,531	27.7
固定負債						
社 債	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
長期借入金	4,978,800		6,069,600		5,539,200	
繰延税金負債	419,847		730,309		763,136	
再評価に係る 繰延税金負債	81,771		81,771		81,771	
退職給付引当金	42,549		48,228		45,996	
その他固定負債	628,337		628,311		628,253	
合 計	7,151,306	42.9	8,558,221	48.1	8,058,357	46.8
負債合計	12,897,814	77.3	13,438,343	75.5	12,826,888	74.5
資本金	<u>1,800,000</u>	10.8	<u>1,800,000</u>	10.1	<u>1,800,000</u>	10.4
利益剰余金	<u>1,326,637</u>	8.0	<u>1,476,813</u>	8.3	<u>1,432,887</u>	8.3
利益準備金	133,596	0.8	168,991	0.9	133,596	0.8
任意積立金	204,350	1.2	200,888	1.1	204,350	1.2
中間(当期)未処分利益	988,689	5.9	1,106,934	6.2	1,094,940	6.4
土地再評価差額金	<u>120,433</u>	0.7	<u>120,433</u>	0.7	<u>120,433</u>	0.7
その他有価証券評価差額金	<u>539,858</u>	3.2	<u>974,107</u>	5.5	<u>1,048,467</u>	6.1
自己株式	<u>1,074</u>	-	<u>1,930</u>	-	<u>1,523</u>	-
資本合計	3,785,854	22.7	4,369,423	24.5	4,400,265	25.5
負債・資本合計	16,683,668	100.0	17,807,767	100.0	17,227,154	100.0

(1) - 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間 自15年 4月 1日 至15年 9月30日		当中間会計期間 自16年 4月 1日 至16年 9月30日		前事業年度 自15年 4月 1日 至16年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益						
海運業収益	3,652,947		3,150,901		6,740,247	
ビル業収益	246,813		234,937		502,089	
営業収益合計	3,899,761	100.0	3,385,838	100.0	7,242,337	100.0
営業費用						
海運業費用	3,389,401		2,847,360		6,205,339	
ビル業費用	86,865		86,302		173,859	
一般管理費	229,662		217,834		418,490	
営業費用合計	3,705,929	95.0	3,151,497	93.1	6,797,689	93.9
営業利益	193,831	5.0	234,341	6.9	444,648	6.1
営業外損益						
営業外収益	151,462		140,073		271,895	
営業外費用	200,395		107,986		356,109	
経常利益	144,898	3.7	266,428	7.9	360,433	5.0
特別損失						
建物附属設備除却損	-		-		22,030	
その他特別損失	-		-		4,602	
特別損失合計	-	-	-	-	26,633	0.4
税引前中間(当期)純利益	144,898	3.7	266,428	7.9	333,800	4.6
法人税、住民税及び事業税	80,076	2.1	83,154	2.5	168,576	2.3
法人税等調整額	5,626	0.1	21,365	0.6	11,475	0.2
中間(当期)純利益	70,448	1.8	161,908	4.8	176,699	2.4
前期繰越利益	918,241	23.5	945,025	27.9	918,241	12.7
中間(当期)未処分利益	988,689	25.4	1,106,934	32.7	1,094,940	15.1

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. その他有価証券の評価方法

- (1) 時価のあるもの： 中間決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- (2) 時価のないもの： 移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産： 明海ビル、ヴィラ・ハーモニー東松原は定額法、その他は定率法を採用しております。
(主な耐用年数 = 建物 27 ~ 50 年)
- (2) 無形固定資産： 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金： 貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金： 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金： 従業員の退職金の支払に備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当中間期末決算日時点の要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法： 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象：
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金
- (3) ヘッジ方針： デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性の評価： 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。

5. その他

- (1) 圧縮積立金に係る税効果の処理：
納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。
- (2) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

〔外形標準課税〕

当中間会計期間より法人事業税の外形標準課税が新設され、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割3百万円を一般管理費として処理しています。

(2)部門別売上高明細表

(単位:千円)

期 間 区 分	前中間会計期間 自15年 4月 1日 至15年 9月30日	当中間会計期間 自16年 4月 1日 至16年 9月30日	前事業年度 自15年 4月 1日 至16年 3月31日
海 運 業	3,652,947	3,150,901	6,740,247
ビ ル 業	246,813	234,937	502,089
合 計	3,899,761	3,385,838	7,242,337

(注記事項)

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当中間期、前中間期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。